

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	10-1
PDCA	主要事業名	交通安全推進事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	渡邊 288	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 2 単位施策：交通安全						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 1,179 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 02.01.09.02.02		
	事業概要等	事業概要： 半田警察署や交通指導員、地域等と連携した交通安全啓発活動の実施及び交通安全教室の開催等を通して交通安全の推進を図る。					
		事業目的： 市民一人ひとりの交通安全意識を高め、事故防止に係る啓発及び対策に努めることで交通事故の減少を図る。					
		事業内容： 学童の路上交通指導、交通安全教育指導、高齢者世帯訪問、関係団体と連携した啓発活動を行う。					
		問題点・ 重大事故における高齢者の割合が高いため、高齢者に対する啓発に注力する課題等： 必要がある。					
	予算額 1,179 千円	主要事業とする理由					
	財源内訳	交通事故は生命に関わる問題であり、交通事故の減少を図るには市民一人ひとりの交通安全意識の向上が不可欠であるため。					
	市費 1,179 千円	得られる成果					
	国費 0 千円	市民の交通安全意識の高まりが図られ、交通事故の減少に繋がる。					
県費 0 千円	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
その他 0 千円	人身事故件数	実績値	412	450	—	件	
		目標値	403	403	403	件	
		実績値					
		目標値					
	実績値						
	目標値						

D 実績 値 得 ら れ た 成 果 と	決算額 940 千円	得られた成果					
		目標には届かなかったが、交通安全教室及び啓発活動による市民の交通安全意識の向上や交通危険箇所解消の取り組みを行い、人身事故件数が前年と比べ43件減少した。					
		成果指標		令和6年度	単位		
		人身事故件数	実績値	407	件		
			目標値	403	件		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C					
		交通安全教室を実施し子どもの交通安全に関する知識を深めた。また、高齢者には、知多自動車学校において高齢者交通安全決起会及び実践講座を実施、来庁者へ啓発品を配付するほか、交通指導員による世帯訪問や出前講座を実施して交通安全意識の向上を図った。交通安全環境については、ビッグデータを活用し、市内10箇所の安全対策を有識者や道路管理者、警察等と連携して検討した。さらに、自転車乗車用ヘルメット着用率を上げるため購入費の補助も行った。 本市の人身事故件数は前年と比べ43件減少したが、引き続き関係団体と連携した啓発活動を推進することで交通安全意識を一層高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。					
A 課題解決に向けた今後の	今後の事業の方向性	改善推進					
		引き続き子どもや高齢者に重点を置いた啓発活動を展開する。また、他の世代に対しても広報媒体を活用した幅広い啓発を行うとともに関係団体との連携により市民全体の交通安全意識向上を図る。ビッグデータを活用した安全対策について、道路管理者、警察、有識者等と連携して、データに基づく安全対策による交通危険箇所の解消を推進する。また、幼稚園・保育園交通安全連絡協議会の実施方法を見直し、働く親の負担軽減とより効果的な交通安全の啓発を実施する。					
		必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減	減余地
観点別評価		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-2	
PDCA	主要事業名	防犯活動事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	神谷 286	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 3 単位施策： 生活安全					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 8,933 千円						
	会計 一般会計		歳出科目： 02.01.10.02.01				
	事業概要等	事業概要： 「半田市安全なまちづくり条例」に基づき、地域団体や警察、学校、企業等と連携した防犯啓発活動や、市民が気軽に参加することのできる防犯活動への参加促進に努め、「安心・安全なまちづくり」の推進を図る。					
		事業目的： 市民が安心して暮らせるよう「安心・安全なまちづくり」を推進し、犯罪の未然防止のため、市民全体の防犯意識の向上を図る。					
		事業内容： 防犯協会委員会の開催、関係団体と連携した防犯啓発活動、市民が行う防犯活動の周知及び援助支援を行う。					
	問題点・課題等： 刑法犯認知件数は減少しているが、住宅対象侵入盗や自転車盗、特殊詐欺被害は継続的課題となっている。						
	予算額	主要事業とする理由					
	8,933 千円	安心安全な半田市を形成するために、行政、関係団体、市民が一体となった防犯活動事業は必要不可欠であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 8,933 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 0 千円	地域団体や学校、企業、市民の方が防犯活動を主体的に取り組んでいただくとともに、行政や警察と連携・協働することによりまち全体の防犯意識が高まる。					
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
市内刑法犯発生件数	実績値	470	616	—	件		
	目標値	406	406	406	件		
	実績値						
	目標値						
D 実績 値 得 ら れ た 成 果 と	決算額	得られた成果					
	7,252 千円	警察と連携して防犯啓発活動を行ったことや、防犯教室の開催、自主防犯団体への活動支援により市民の防犯意識を高めることができた。					
	成果指標		令和6年度		単位		
	市内刑法犯発生件数	実績値	742	件			
目標値		406	件				
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 自治区等からの要望に基づき防犯灯を18灯設置し、明るさを確保することで、地域の治安維持に寄与した。また、防犯教室や自動車ナンバープレート盗難防止ネジ取付キャンペーンなどを行ったが、市内刑法犯発生件数は742件と前年から増加となった。点ではなく面での防犯を意識して、市内全域に防犯カメラ150台と啓発看板2,000枚を設置し、見守りの目を増やすことで犯罪抑止及び市民の体感治安や防犯意識の向上を図り、市内全体の防犯環境を整えた。また、特殊詐欺被害や闇バイトへの加担も増加傾向にあるため、警察や中学生と協働し被害防止啓発のため令和6年8月3日を「闇バイト防止の日」に制定し、ポスターコンクール・キャンペーンを実施した。					
		改善推進 半田警察署との連携、情報共有を密にし、効果的な防犯啓発に取り組む。自転車盗に対して、多くの盗難車が無施錠であるため、駐輪車両に対する施錠の習慣化に向けた啓発運動を強化する。手口が多様化している特殊詐欺に関して、被害を初期段階で防止するため、被害防止を目的に製造された装置（家庭用固定電話機など）の購入費用の一部を補助する。また、犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者に対して関係機関と協力しながら支援の実施と啓発に努める。その他、地域の防犯活動の更なる効果向上を目指し、ホームページ等を用いた不審者情報の提供や、研修会開催、地域団体等との連携による啓発活動を行い、市民の防犯意識の一層の向上に努める。					
A 課題解決に向けた今後の方向	今後の事業の方向性						
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地	ある				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	10-3
PDCA	主要事業名		災害対策事業		部課名		総務部防災安全課			担当	関
										内線	287
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災										
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 11,246 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 08.01.05.02.01				
	事業概要等		事業概要： 市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力を強化し、災害による被害の軽減を図る。防災訓練や防災キャンプでの啓発を通じ、市民一人ひとりの防災意識の向上を図る。また、市内の先進的な避難所運営の取り組み事例を普及し、市全体の防災力の向上に繋げる。								
			事業目的： 自主防災組織の活性化や家庭の備えを高めていくための支援を行う。								
			事業内容： 自主防災会の育成として、自主防災訓練の支援や資材の配布を行う。また、訓練等を通じて、市民の防災意識の向上や防災知識の普及を図る。								
			問題点： 地域と連携して避難所の開設・運営訓練を提案し、災害時に円滑な避難所運営課題等： 営ができるように支援していく必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	11,246 千円		地域防災力の向上を推進する上での主幹事業であるため。								
	財源内訳										
	市費		得られる成果								
	11,246 千円		自主防災活動への支援や防災リーダーの養成をすることで、地域防災力の強化、市民全体の防災意識の向上に繋がる。								
	国費										
	0 千円		目標値や目指すべき状態								
県費				令和4年度		令和5年度		令和6年度		単位	
0 千円		住民主体の避難所運営		実績値		6		7		— 避難所	
その他		訓練実施場所数		目標値		6		7		8 避難所	
				実績値							
0 千円				目標値							
D 実績値と成果	決算額		得られた成果								
	10,551 千円		防災キャンプで、取引先企業のブース出展による災害食の食べ比べや、防災団体による防災運動会の実施等、今までの聞くだけ・見るだけの受動的な訓練から、体験型の能動的な訓練に変更し、参加者の防災意識の向上及び防災安全課職員の意識改革に繋げることができた。また、総合防災訓練では、住民主体による避難所開設訓練や、応急救護所開設訓練、協定先企業・団体等のブース出展ゾーンを設け、地域防災力の強化及び協定先企業・団体等との連携強化に繋げた。								
C 課題の整理	事業の評価・課題		成果指標								
					令和6年度		単位				
A 課題解決に向けた今後の	今後の事業の方向性				実績値		8		避難所		
					目標値		8		避難所		
	観点別評価										

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-4
PDCA	主要事業名	防災広場整備事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	大川 288
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 2 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 814,710 千円 会計 一般会計 歳出科目： 08.01.05.02.53					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 大規模地震が発生した場合、被災初期には傷病者搬送用ヘリポート、中期には自衛隊等の宿营地、後期には被災者用の仮設住宅建築場所として、また、一角にはトラックが横付けできる大型防災倉庫を備えるなど、幅広く活用できる防災広場を建設する。				
		事業目的： 災害時医療拠点となる新病院、物資集積拠点となる知多南部総合卸売市場と合せて一体的な防災拠点が整備でき、市の災害対応力が強化できる。				
		事業内容： 防災倉庫の建設、防災広場の外構工事を行う。				
		問題点・課題等： 現在の備蓄倉庫では、コロナ禍を受けた備蓄品の増加による容量不足、大型貨物車両を横付けできない搬出入環境が課題となっている。				
	予算額	主要事業とする理由				
	512,570 千円	大規模災害時の被害を最小限に抑え、災害に強いまち形成のため、防災拠点の整備強化事業は直結事業であるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 189,157 千円	災害時医療拠点・物資集積拠点と一体的な防災拠点が整備されることで、市の災害対応力が強化される。				
	国費 91,713 千円	目標値や目指すべき状態				
県費 0 千円	倉庫の建設、防災広場の外構工事					
その他 231,700 千円						
D 実績値 得られた成果と	決算額 500,085 千円	得られた成果 中央防災倉庫と防災広場が完成し、集中的に物資を管理・保管する防災拠点を整備することができた。大規模災害時に、国・県のプッシュ型支援を受け入れる搬出入環境を整えることで、市の災害対応能力を強化することができた。				主要施策の成果報告書で活用
		成果指標				
		倉庫の建設、防災広場の外構工事				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 中央防災倉庫の建設工事及び防災広場の外構工事を遅滞なく完了することができた。知多半島総合医療機構と覚書を締結し、防災広場について運用方法を整理した。				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	終了 中央防災倉庫に市内の防災倉庫から物資を移送し、集中管理を行う。関連する部班に周知し、中央防災倉庫の運用方法を検討する。				
	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない		
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	③休廃止の影響 小さい	⑥類似事業の有無 ない				

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部防災安全課

防災監 出口 久浩

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-1	交通安全推進事業	C	交通安全教室を実施し子どもの交通安全に関する知識を深めた。また、高齢者には、知多自動車学校において高齢者交通安全決起会及び実践講座を実施、来庁者へ啓発品を配付するほか、交通指導員による世帯訪問や出前講座を実施して交通安全意識の向上を図った。交通安全環境については、ビッグデータを活用し、市内10箇所の安全対策を有識者や道路管理者、警察等と連携して検討した。さらに、自転車乗車用ヘルメット着用率を上げるため購入費の補助も行った。本市の人身事故件数は前年と比べ43件減少したが、引き続き関係団体と連携した啓発活動を推進することで交通安全意識を一層高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。	改善推進	引き続き子どもや高齢者に重点を置いた啓発活動を展開する。また、他の世代に対しても広報媒体を活用した幅広い啓発を行うとともに関係団体との連携により市民全体の交通安全意識向上を図る。ビッグデータを活用した安全対策について、道路管理者、警察、有識者等と連携して、データに基づく安全対策による交通危険箇所の解消を推進する。また、幼稚園・保育園交通安全連絡協議会の実施方法を見直し、働く親の負担軽減とより効果的な交通安全の啓発を実施する。
10-2	防犯活動事業	C	自治区等からの要望に基づき防犯灯を18灯設置し、明るさを確保することで、地域の治安維持に寄与した。また、防犯教室や自動車ナンバープレート盗難防止ネジ取付キャンペーンなどを行ったが、市内刑法犯発生件数は742件と前年から増加となった。点ではなく面での防犯を意識して、市内全域に防犯カメラ150台と啓発看板2,000枚を設置し、見守りの目を増やすことで犯罪抑止及び市民の体感治安や防犯意識の向上を図り、市内全体の防犯環境を整えた。また、特殊詐欺被害や闇バイトへの加担も増加傾向にあるため、警察や中学生と協働し被害防止啓発のため令和6年8月3日を「闇バイト防止の日」に制定し、ポスターコンクール・キャンペーンを実施した。	改善推進	半田警察署との連携、情報共有を密にし、効果的な防犯啓発に取り組む。自転車盗に対して、多くの盗難車が無施錠であるため、駐輪車両に対する施錠の習慣化に向けた啓発運動を強化する。手口が多様化している特殊詐欺に関して、被害を初期段階で防止するため、被害防止を目的に製造された装置（家庭用固定電話機など）の購入費用の一部を補助する。また、犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者に対して関係機関と協力しながら支援の実施と啓発に努める。その他、地域の防犯活動の更なる効果向上を目指し、ホームページ等を用いた不審者情報の提供や、研修会開催、地域団体等との連携による啓発活動を行い、市民の防犯意識の一層の向上に努める。
10-3	災害対策事業	B	総合防災訓練や自主防災会連絡会を通じて、先進事例や訓練のやり方、進め方について水平展開していった結果、住民主体の避難所開設訓練等実施場所数の目標値を達成することができた。また、災害対策本部の各部班ごとに活用できる災害協定締結先を一覧に整理し、各部ごとで協定先との共同訓練を実施したことで、市職員の災害対応力の向上及び連携先との関係性の構築をすることができた。被災地ボランティア派遣では、自主防災会を中心に参加してもらい、実際の被災現場の状況や避難所運営の手法を見て学ぶことで防災意識の向上と地域の防災力強化を図ることができた。引き続き、大規模な災害に備えて、講座を受ける等の受動的な訓練から、体験型の訓練等の能動的な訓練を実施し、市民一人ひとりが防災減災について自分事として考えるよう啓発していく必要がある。	改善推進	地域防災力のさらなる向上のために、広い世代が参加しやすい総合防災訓練や防災キャンプの開催、自主防災訓練への協力を引き続き行い、自主防災組織の活性化を図るとともに市民の防災意識の向上を図る。また、災害対応の迅速化を目指して、被害の状況をリアルタイムで共有できるシステムの試験導入やそれを活かした訓練の実施により、職員の対応スキル強化に努める。さらに災害協定先や他の公的機関との合同訓練を計画し、協力連携体制の強化を図っていく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-4	防災広場整備事業	B	中央防災倉庫の建設工事及び防災広場の外構工事を遅滞なく完了することができた。 知多半島総合医療機構と覚書を締結し、防災広場について運用方法を整理した。	終了	中央防災倉庫に市内の防災倉庫から物資を移送し、集中管理を行う。 関連する部班に周知し、中央防災倉庫の運用方法を検討する。
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	交通・防犯における取組みについては、警察や関係機関と連携しながら、積極的な事業展開ができていると評価する。近年増加傾向にある特殊詐欺被害や闇バイトへの加担防止を目的に中学生と協働で実施した「闇バイト防止の日」の制定・啓発や、交通対策の専門家を招いたビッグデータ活用交通安全対策検討会議の実施など、市だけで実施するよりも効果的な手法で実施できている。また、市内150か所に設置した防犯カメラについても、捜査に活用しやすい手法や効果的な設置場所など事前に警察と協議を重ね、犯罪抑止に繋げることができた。 防災・減災における取組みについては、物資の輸送拠点となる半田市中央防災倉庫の建設や災害対策本部の各部班と災害協定先との共同訓練の実施により、職員の防災対応力と協定先との実際の連携強化が図られており、ハード面・ソフト面ともに大きく進展していると評価する。 今後は、フェーズフリーの考え方を浸透させ、市が所有する防災資機材をより広く有効活用することで、普段からの利用が防災時に活きる仕組みづくりを進めていってほしい。				